

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月24日
【事業年度】	第23期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	2,506,015	3,215,600	3,636,933	3,698,177	3,397,932
経常利益又は経常損失() (千円)	174,731	111,636	18,903	65,812	248,074
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	181,005	64,368	250,271	143,767	400,557
純資産額(千円)	3,032,893	3,107,949	2,928,203	2,854,448	2,423,590
総資産額(千円)	4,874,732	4,636,059	4,884,985	5,169,248	4,224,588
1株当たり純資産額(円)	73,138.16	74,948.14	68,414.70	66,629.42	56,573.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	4,539.04	1,552.25	5,926.68	3,357.11	9,350.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	1,502.22	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	67.0	59.9	55.2	57.4
自己資本利益率(%)	-	2.1	-	-	-
株価収益率(倍)	-	148	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	197,969	131,164	133,252	51,289	199,351
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,255,618	240,683	6,047	123,816	238,872
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,953,629	212,410	258,928	420,931	457,832
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,376,476	796,219	1,214,841	1,478,611	1,459,398
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (20)	72 (22)	83 (15)	92 (13)	86 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第19期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。
3. 第19期、第21期、第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。
4. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	2,281,148	2,861,606	3,060,998	2,964,446	2,627,341
経常利益又は経常損失() (千円)	117,350	118,479	81,362	91,864	255,720
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	410,947	102,596	192,937	300,956	617,303
資本金(千円)	2,024,978	2,024,978	2,041,278	2,041,778	2,041,778
発行済株式総数(株)	41,468	41,468	42,800	42,840	42,840
純資産額(千円)	3,029,211	3,140,667	2,983,245	2,696,330	2,062,728
総資産額(千円)	4,846,005	4,604,517	4,815,439	4,840,592	3,737,282
1株当たり純資産額(円)	73,049.36	75,737.14	69,700.74	62,938.52	48,149.59
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	10,305.27	2,474.10	4,568.94	7,027.66	14,409.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	2,394.36	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	68.2	62.0	55.7	55.2
自己資本利益率(%)	-	3.3	-	-	-
株価収益率(倍)	-	93	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	56 (17)	66 (19)	73 (14)	82 (9)	77 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第19期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。

3. 第19期、第21期、第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
平成61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	スイスF.Hoffmann-La Roche Ltd.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbH（現 Roche Diagnostics GmbH）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツマインツ市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQiagen ASとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。 ドイツQiagen GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤトロン（現 三菱化学メディエンス(株)）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen CorporationとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年7月	投資会社として、子会社PSSキャピタル(株)を設立。 当社及びPSSキャピタル(株)が出資（出資比率25%）し、PSSキャピタル(株)が共同無限責任組合員となる投資ファンド、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立される。
平成18年8月	米国Bechman Coulter, Inc.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)と、タンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.を、Precision System Science USA, Inc.に社名変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社、関連会社2社（1社及び1組合）により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。なお、当連結会計年度から、試薬開発・製造を事業目的とするジェネティン(株)が、持分法適用会社として1社増加しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) バイオ関連事業

バイオ関連事業の主な事業内容は、遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

製品の概要

(a) DNA自動抽出装置等

当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置等も含んでおります。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置等の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の大学や病院の研究機関、臨床検査センター、製薬会社、化学メーカーなどであり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。

(b) その他理化学機器

研究施設などで利用される特注自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

(c) その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）の販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

(d) 商品（プラスチック消耗品）

装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置に関する専用プラスチック消耗品の区分であります。

DNA自動抽出装置等について

当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等の概要は以下のとおりであります。

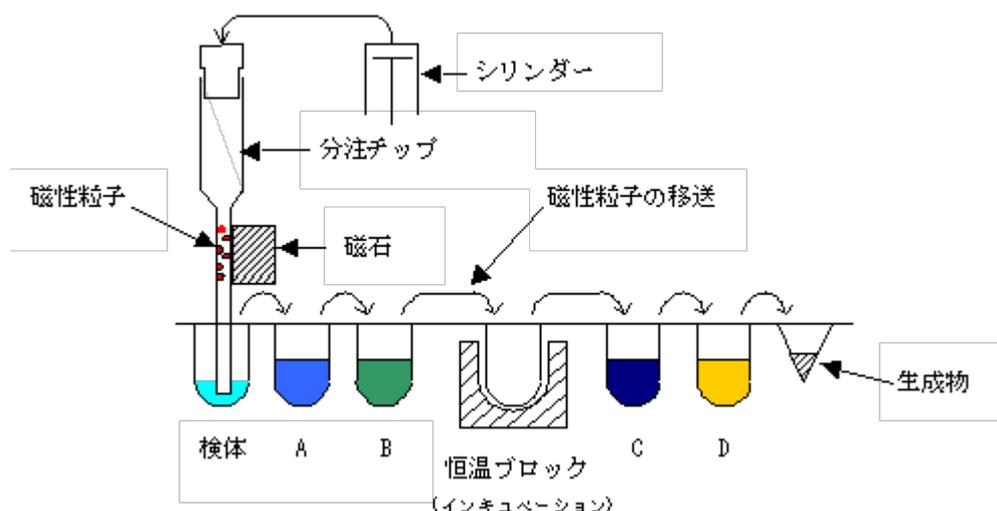
(a) 特許技術であるマグトレーション・テクノロジーについて

マグトレーションとは、Magnet（磁石）と Filtration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限らない）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態でも吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロックを利用します。

この工程の中で当社グループの特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社グループの特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置等を製造すること自体は可能であります。また、当社グループの特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《マグトレーション・テクノロジーの概念図》



(マグトレーション・テクノロジーの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 μ l（マイクロリットル＝1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どのような試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

(注) 1 . DNA内の遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2 . ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

(b) 販売方法について

DNA自動抽出装置等の販売方法については、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を中心に展開しております。OEM契約先としては現在F. Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）、Roche Diagnostics Ltd.（スイス）、QIAGEN Instruments AG（スイス）、東洋紡績(株) Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）、三菱化学メディエンス(株)、Invitrogen Corporation(米国)、Beckman Coulter, Inc.(米国)、NanoString Technologies, Inc.(米国)の9社と契約を締結しており、これらの契約先に製品供給を行っております。また、ユーザー動向把握の観点から、規模は小さいながら自社ブランドによる直接販売も行っております。

(c) 生産体制について

DNA自動抽出装置等に関しては受注生産を基本としており、製造に関しては機種毎に複数の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造体制を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等があります。これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけており、当社グループとの間で特段の資本関係はありません。

(2) 投資事業

投資事業の主な事業内容は、ベンチャー企業の投資・育成及び投資ファンドの運営であります。

(3) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

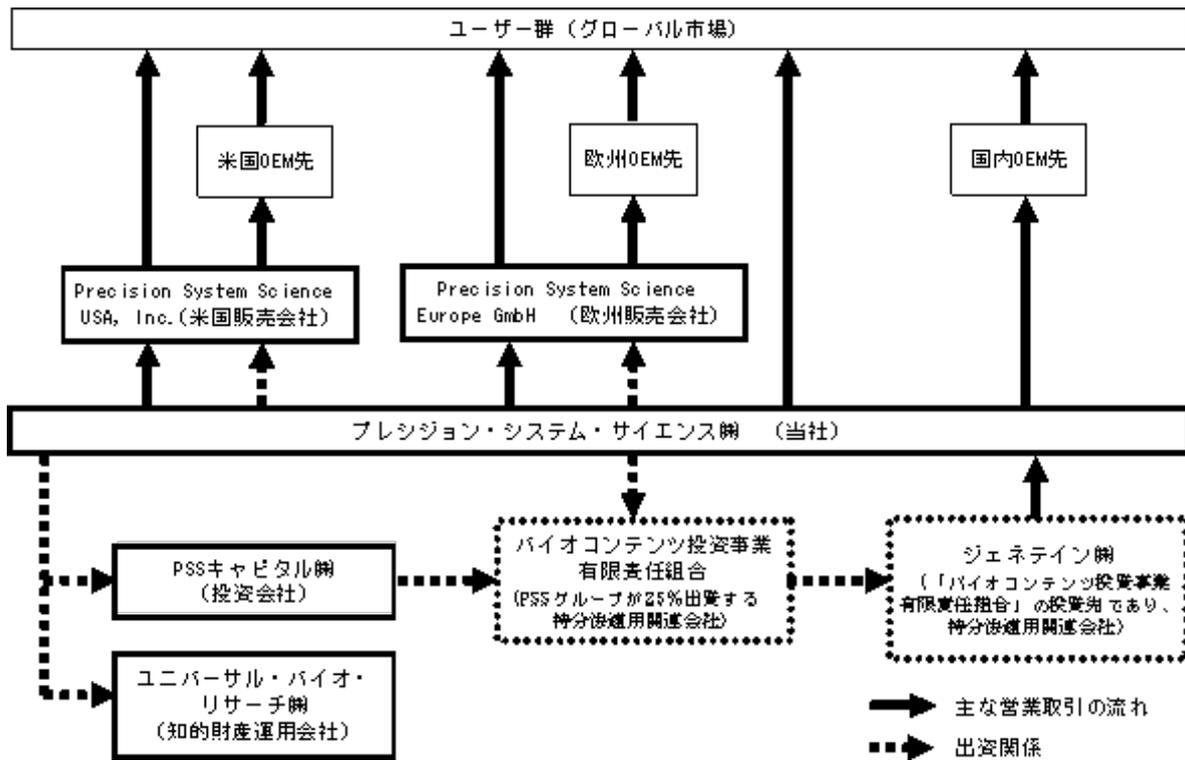
名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc. (連結子会社)	当社製品の米国市場向け販売等
Precision System Science Europe GmbH (連結子会社)	当社製品の欧州市場向け販売等
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) (連結子会社)	当社グループの知的財産管理・運用等
PSSキャピタル(株) (連結子会社)	当社グループの投資会社
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 (持分法適用関連会社)	当社グループが出資する投資ファンド
ジェネテイン(株) (持分法適用関連会社)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先

(注) 1 . Precision System Science USA, Inc.は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc.が社名変更したものです。

2 . ジェネテイン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision system Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行っております。PSSキャピタル(株)は、ベンチャー企業への投資・育成及びファンド運営を行っております。バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、PSSキャピタル(株)が共同無限責任組合員となっている投資ファンドであり、当社及びPSSキャピタル(株)が出資(出資比率25%)しております。ジェネテイン(株)は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、試薬開発・製造を事業目的とする会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100.0%	当社製品の米国 市場向け販売会 社 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100.0%	当社製品の欧州 市場向け販売会 社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ ・リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理 会社	100.0%	当社グループの 知的財産管理・ 運用会社 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル(株)	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベン チャーへの投資・ 育成	100.0%	当社グループの 投資会社 役員の兼任有り
(持分法適用関連会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	100百万円	バイオ・ベン チャーへの投資・ 育成	25.0% (2.5%)	当社グループが 出資する投資 ファンド
(持分法適用関連会社) ジェネティン(株)	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	20.0% (20.0%)	当社グループが 出資する投資 ファンドの投資 先 役員の兼任あり 営業上の取引

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. 及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。

3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,255百万円

(2) 経常利益 124百万円

(3) 当期純利益 89百万円

(4) 純資産額 484百万円

(5) 総資産額 931百万円

4. Precision System Science USA, Inc. は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc. が社名変更したものです。

5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当社の子会社が無限責任組合員となっているため、業務執行権の所有状況等を勘案して関連会社としております。

6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成20年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。

7. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。

8. ジェネティン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

9. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
バイオ関連事業	86 (16)
投資事業	- (-)
合計	86 (16)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

2. 投資事業については、連結子会社PSSキャピタル㈱が該当しますが、平成20年6月30日現在では従業員を採用しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(12)	37.6	5.1	5,521

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、円高や株安等の影響から、景気の牽引役であった企業部門が減速する中、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化機器の製造販売、それらの機器に利用される試薬やプラスチック類などの消耗品の製造販売に注力してまいりました。

また、当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と提携可能なバイオベンチャー企業を投資領域とした投資事業にも注力いたしました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業向けのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たるOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計9社に対しOEM製品供給を行っております。

また、近年はOEMばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

	平成19年6月期 (前連結会計年度)		平成20年6月期 (当連結会計年度)		前期同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
売上高	3,698	100.0	3,397	100.0	8.1
売上総利益	1,571	42.5	1,455	42.8	7.4
営業損失	57	1.6	141	4.2	-
経常損失	65	1.8	248	7.3	-
当期純損失	143	3.9	400	11.8	-

当連結会計年度は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けのDNA自動抽出装置に関し、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低迷いたしました。また、海外の特定得意先に対する売上計上基準について船積基準から着荷基準に変更しており、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は40百万円の減少となりました。いずれも当連結会計年度に関する一時的な要因と考えますが、これらのごを主要因として、売上高は3,397百万円（前期比8.1%減）となりました。

売上総利益は、減収による影響から1,455百万円（前期比7.4%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より若干減少の1,596百万円（前期比2.0%減）となり、その結果、営業損失141百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）となりました。

営業外損益においては、近年、自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した製品在庫の内、長期化しているものに関し相応の評価減を行い、製品評価損76百万円を計上いたしました。その他、支払利息や為替差損の影響もあり、経常損失は248百万円（前連結会計年度は経常損失65百万円）となりました。

特別損益においては、開発・製造設備などの固定資産の一部につき、その稼動状況を勘案し、減損損失73百万円を計上した他、現時点において販売見通しのない一部の製品については、備忘価額までの評価減を行い、製品評価損34百万円を計上いたしました。これらの影響から、当期純損失400百万円（前連結会計年度は当期純損失143百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

相手先	平成19年6月期 (前連結会計年度)		平成20年6月期 (当連結会計年度)		前期同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ロシユグループ	1,653	44.7	1,324	39.0	19.9
キアゲングループ	1,022	27.7	910	26.8	11.0
三菱化学メディエンスグループ	251	6.8	402	11.8	60.2
その他	770	20.8	760	22.4	1.3
合計	3,698	100.0	3,397	100.0	8.1

ロシユグループとの取引においては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシユグループ及びキアゲングループともに、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が低調に推移したことから、前期比で減収となりました。なお、新機種の市場投入は、ロシユグループは9月の予定であり、キアゲングループは4月より出荷が始まり、現在のところ順調な販売推移となっております。

三菱化学メディエンスグループに関しましては、順調な販売増加となりました。

その他に関しましては、前連結会計年度に貢献した大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が、当連結会計年度では大きく減少しましたが、米国OEM先との事業拡大や自社販売展開によりカバーし、ほぼ前連結会計年度並みの結果を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

バイオ関連事業

当連結会計年度のバイオ関連事業は、売上高3,372百万円(前期比8.0%減)、営業損失9百万円(前連結会計年度は営業利益80百万円)となりました。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

製品区分	平成19年6月期 (前連結会計年度)		平成20年6月期 (当連結会計年度)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
DNA自動抽出装置等	1,805	49.3	1,524	45.2	15.5
その他理化学機器	293	8.0	191	5.7	34.8
その他製品	401	10.9	510	15.1	27.3
商品(プラスチック消耗品)	1,165	31.8	1,145	34.0	1.7
合計	3,665	100.0	3,372	100.0	8.0

(a)DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置の他、当連結会計年度より、自社ブランドによるタンパク質自動精製装置「Purelumn(ピュアラム)」が加わりました。なお、同装置については、GEヘルスケア バイオサイエンス(株)に対し、国内の独占販売契約を結んでおります。

当連結会計年度は、ロシユグループ及びキアゲングループ向け装置が、バージョンアップによる新機種との入れ替え時期となり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低調に推移いたしました。その影響を受け、売上高1,524百万円(前期比15.5%減)となりました。ただし、キアゲングループに関しては、第4四半期から新機種の順調な出荷が開始されています(ロシユグループは、次期の第1四半期から新機種の出荷開始予定)。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。また、例年、夏場を含む第1四半期は、出荷が低調となる傾向があります。

	平成19年6月期 (前連結会計年度)				平成20年6月期 (当連結会計年度)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
販売台数 (台)	190	231	191	258	113	220	209	216
販売金額 (千円)	389,197	486,681	421,369	507,934	210,315	383,145	384,498	546,934
販売単価 (千円)	2,048	2,106	2,206	1,968	1,861	1,741	1,839	2,532

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化装置、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高191百万円（前期比34.8%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注動向により大きく変動いたします。前連結会計年度には、大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が貢献していましたが、当連結会計年度は減少いたしました。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高510百万円（前期比27.3%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度は、自社ブランド装置の累計出荷台数の増加に伴い、自社のDNA抽出・精製の試薬に関する売上高が大きく伸びたことが貢献いたしました。

(d) 商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置に関する専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高1,145百万円（前期比1.7%減）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度に関しては、ロシユグループ向けの消耗品につき、売上計上基準の変更による影響があった他、装置の販売減少の影響から、ロシユグループ側で消耗品に関する在庫調整が実施されたこともあり、全体としては、ほぼ前連結会計年度並みの売上高に留まりました。

投資事業

当連結会計年度の投資事業は、PSSキャピタル株が運営するファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高25百万円（前期比22.5%減）、営業利益11百万円（前期比41.4%減）となりました。

通常、管理報酬は、ファンド運営・管理の性質上、ファンド開始時期（初年度）が最も高く設定されており、第2期以降は一定の割合で減少していくよう設計されております。当該ファンドも第2期に入ったことから、管理報酬が減少したものです。

なお、これまでの投資活動実績は、下表のとおりであります。

投資先（社名）	投資時期	投資金額（千円）
ジェネティン(株)	平成19年5月	60,000
	平成19年9月（追加投資）	60,000
(株)ハプロファーマ	平成19年8月	30,030
PaGE Science(株)	平成20年1月	22,100
合 計		172,130

ジェネティン(株)は、富山に本拠地を置く試薬メーカーである(株)ニッポンジーンとのコラボレーションによる新設会社で、当社の自動化技術と(株)ニッポンジーンの試薬開発ノウハウを融合し、新規な検査システムの開発を目指しています。また、当社が販売している試薬の受託製造も行っています。

(株)ハプロファーマは、独自のゲノム解析技術を有しており、臨床サンプル数が少なくても、確実に遺伝体質に結びつく特定の遺伝子を探索できる技術であります。現在、大手製薬メーカーの医薬品開発の効率化を切り口として、販売活動を展開しています。今後、当社の自動化技術との融合を目指していきたいと考えています。また、同社は、内閣府・沖縄県主宰のバイオベンチャー支援制度を受け、沖縄県在住の健康長寿者と生活習慣病予備軍を対象に、多くの臨床情報を集めている「バイオバンク沖縄」事業も行っていますので、当社の技術を利用した肥満遺伝子検査などへの展開を図っていききたいと考えております。

PaGE Science(株)は、微生物を利用した土壌汚染の改善（バイオレメディエーション）に関する事業を行う新設会社で、東京農工大学発のバイオベンチャーです。同社とコラボレーションすることにより、当社がこれまで開発してきた土壌中の微生物捕獲に関する技術の実用化を目指したいと考えております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

主力製品であるDNA自動抽出装置のうち、三菱化学メディエンスグループ向け販売は順調に推移したものの、ロシュグループ向けについては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシュグループ及びキアゲングループともに、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が低調に推移したこと等により、売上高2,652百万円（前期比11.5%減）となりました。営業費用は2,655百万円（前期比8.3%減）となった結果、営業損失3百万円（前連結会計年度は営業利益102百万円）となりました。

(b) 米国

自社販売拡大に取り組んだ結果、売上高は306百万円（前期比31.4%増）と大幅な増収を確保いたしました。一方で、新規OEM先への対応や新規顧客開拓等において諸経費の増加などがあり、営業費用416百万円（前期比12.3%増）を計上したため、営業損失110百万円（前連結会計年度は営業損失138百万円）となりました。

(c) ドイツ

ロシュグループ向けについては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシュグループ及びキアゲングループともに、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が低調に推移したこと等により、売上高2,255百万円（前期比12.4%減）となりました。営業費用2,139百万円（前期比12.1%減）を計上し、営業利益115百万円（前期比18.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は1,459百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,478百万円に比べ19百万円の減少となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失357百万円の発生による資金の減少がありましたが、減価償却費261百万円、減損損失73百万円、売上債権の減少84百万円、仕入債務の増加84百万円、たな卸資産の減少27百万円等による資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては199百万円の増加（前連結会計年度は51百万円の減少）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出227百万円、投資有価証券の取得（バイオコンテンツ投資事業有限責任組合への出資）による支出50百万円等による資金の減少がありましたが、定期預金の減少（払戻と預入れの差額）469百万円、投資有価証券の売却による収入29百万円等による資金の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては238百万円の増加（前連結会計年度は123百万円の減少）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出357百万円、短期借入金の減少200百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては457百万円の減少（前連結会計年度は420百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 及び製品区分の内訳	生産高（千円）	前期比（％）
バイオ関連事業		
DNA自動抽出装置等	884,496	18.0
その他理化学機器	167,429	45.0
その他	375,029	42.9
小計	1,426,955	13.3
投資事業	-	-
合 計	1,426,955	13.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. バイオ関連事業に関する上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。
 4. バイオ関連事業については、上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として709,519千円（前期比7.8増）があります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、バイオ関連事業における当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

事業の種類別セグメントの名称 及び製品区分の内訳	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）	
バイオ関連事業					
製品	DNA自動抽出装置等	1,675,650	2.6	658,249	29.7
	その他理化学機器	73,350	31.2	-	100.0
	その他	510,554	41.8	-	-
商品	プラスチック消耗品	1,145,934	3.4	-	-
小 計	3,405,490	3.7	658,249	5.2	
投資事業	-	-	-	-	
合 計	3,405,490	3.7	658,249	5.2	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称 及び製品区分の内訳		販売高（千円）	前期比（％）
バイオ関連事業			
製品	DNA自動抽出装置等	1,524,893	15.5
	その他理化学機器	191,550	34.8
	その他	510,554	27.3
商品	プラスチック消耗品	1,145,934	1.7
小 計		3,372,932	8.0
投資事業		25,000	22.5
合 計		3,397,932	8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. バイオ関連事業における主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Roche Diagnostics GmbH	1,502,997	40.6	1,213,372	35.7
QIAGEN Instruments AG	754,042	20.4	678,027	19.9
(株)三菱化学ヤトロン	233,734	6.3	358,359	10.5

3【対処すべき課題】

これまで、DNA自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。

(株)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という）の導入、ならびに本プランに基づき買収防衛のための新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことについて、平成18年9月23日開催の定時株主総会にて株主の皆様にご承認をいただいております。

(1) 基本方針の内容

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

当社グループの特許技術である「マグトレーション・テクノロジー」を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が期待できるものと考えており、当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、DNA抽出・精製装置としてのグローバル・スタンダードの獲得を目指してまいります。さらに、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

当社は、上記基本方針に基づく取組みにより、現在、当社製品は、DNA抽出・精製分野では、グローバル・スタンダードの

技術になりつつあるものと考えております。当社グループは、現在遂行中の研究開発活動を継続・加速することで、また新たな分野においても、日本発のグローバル・ニッチ・スタンダードを獲得してまいりたいと考えております。

上記のような事業戦略により、当社及び当社グループの事業基盤の構築・維持、そして持続的な発展が実現し、ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

また当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断にゆだねられるべきものと考えておりますが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えています。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

基本方針の実現のために、当社が具体的に取り組んでいる内容は、以下のとおりであります。

(a) DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。

(b) OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなど計9社（平成20年6月30日現在）と契約を結んでおります。こういったOEM供給を通じて、DNA自動抽出装置等は、累計5,500台以上の出荷台数となり、現在も事業拡大中であります。

(c) 研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目（コンテンツ）が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開しております。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となってまいります。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

(d) グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

上記(a)から(d)の取組みにより、当社製品は、DNA抽出・精製分野では、グローバル・スタンダードの技術になりつつあるものと考えております。当社グループは、現在遂行中の研究開発活動を継続・加速することで、また新たな分野においても、日本発のグローバル・ニッチ・スタンダードを獲得してまいりたいと考えております。

当社は、上記のような事業戦略により、当社及び当社グループの事業基盤の構築・維持、そして持続的な発展が実現し、ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

本プランは、当社株式の大量買付行為が行われる場合の手續を明確にし、買付者との交渉の機会を確保することにより、適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株券等の20%以上となる株券等の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。その上で、当社取締役会は特別委員会を設置し、特別委員会は独自に外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する不適切な買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告します。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、本プランに基づき、新株予約権無償割当ての実施又は不実施について決議を行います。

なお、本プランの有効期間は、当社基本方針に従い、その実現のための取組みについて中期的に実行していくことになるため、平成18年9月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成18年9月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をもって導入されております。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様が意思が反映されます。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

(c) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については、株主の皆様が情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(d) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

(e) 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含む）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みが確保されております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、44.9%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び三菱化学メディエンスグループ向けの売上高が77.6%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在9社とOEM契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,588百万円となっており、売上高の76.2%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先（OEM先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしていません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後も、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることで、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

知的財産権について

(a) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

(b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があります。場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

当社はDNA自動抽出装置等について以下の9社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

平成20年6月30日現在、以下の9社とOEM契約を締結しております。

契約会社名	提携先（国名）	契約日	契約期間
当社	東洋紡績(株) （日本）	平成8年8月10日	5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	F. Hoffmann-La Roche Ltd. （スイス）	平成9年11月5日	5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Magnetic Biosolutions Sweden AB （スウェーデン）	平成12年10月20日	10年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	三菱化学メディエンス(株) （日本）	平成16年8月1日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Invitrogen Corporation （米国）	平成18年5月1日	1年間。満了期間の3ヶ月前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. （米国）	平成18年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	Nanostring Technologies, Inc. （米国）	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN Instruments AG （スイス）	平成19年7月4日	5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roche Diagnostics Ltd. （スイス）	平成19年10月26日	7年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

(注) 1. F. Hoffmann-La Roche Ltd.との契約については、ロシユグループ各社に対するOEM供給の包括契約となっており、同契約に基づきロシユ・ダイアグノスティックス(株)へ販売しております。

2. QIAGEN Instruments AGとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

3. Roche Diagnostics Ltd.との契約は、ロシユグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

4. 契約期限の到来したのものに関しましては、自動更新条項に沿って更新されております。

(2) ライセンス契約

当社は、当社特許技術の製品化にあたり、下記提携先保有の特許技術との抵触のおそれを払拭できなかったことから、製品の安定的供給のために、提携先より提携先保有の特許技術に関する独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

契約会社名	提携先（国名）	契約日	契約期間
当社	Thermo Labsystems Oy （フィンランド）	平成14年6月26日	特許の有効期間が満了するまで

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費414百万円（前期比10.5%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。その中でも主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

(1) バイオ関連事業

タンパク質自動精製装置及び試薬の開発

タンパク質市場への本格的な参入となる、自社ブランドによるタンパク質の自動精製装置及びこの装置で使用される試薬キットの開発に注力いたしました。

この装置は、これまで当社が研究開発を続けてきたオールプロセス・イン・チップ・テクノロジー（全ての反応工程を使い捨てのプラスチック消耗品であるチップ（注）内で行うコンセプトによるもの）を実用化し、タンパク質解析で用いられるサンプル前処理工程の多検体の短時間処理を可能としたものであります。当社の持つDNA抽出・精製技術とGEヘルスケア バイオサイエンス(株)の持つタンパク質分離技術を融合することにより実現されたものであります。既に、「Purelumn（ピュアラム）」の製品名で、昨秋より本格販売が開始されており、国内においては、GEヘルスケア バイオサイエンス(株)と独占販売契約を締結しています。

（注） Tip（チップ）とは、液体の吸引突出に利用されるスポイトのようなものであり、液量をコントロールできる唯一の道具であります（DNAチップなどのChipとは異なります）。この内部に様々な反応素材を封入することにより、あらゆる反応をチップ内部で行うことにより、非常にシンプルなシステム構築が可能となります。

BIST（Beads In Straw Tip）の開発

BISTとは、遺伝子検査や免疫検査など、幅広い分野に利用されることを目的として開発を進めている測定デバイスのことでもあります。オールプロセス・イン・チップ・テクノロジーのひとつとして、チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現させています。

今後、具体的な測定項目を定め、ひとつずつ事業化していく方針であり、まずは、肥満関連のSNPs検査をターゲットとして、本年4月、女子栄養大学との連携による実用化をスタートしたところでもあります。

バクテリア・キャプチャー・ビーズの開発

試薬開発の一環として、細菌やウイルスを効率よく捕獲する当社独自のビーズ開発を行っています。中容量・大容量のサンプルから、細菌・ウイルスを捕獲し濃縮することにより、高感度の測定系を実現することができます。

当社のDNA自動抽出装置と組み合わせれば、感染症検査の前処理用として非常に有効なシステムになると考えております。現在、特定の細菌・ウイルスにターゲットを絞り、データ検証を進めている段階であり、数ヶ月以内での事業化を予定しています。ターゲット顧客としては、臨床検査センターや各地の公衆衛生研究所、保健所などに対して販売展開を図っていく方針であります。

(2) 投資事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年9月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため、一般債権に対しては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額について見積り貸倒引当金を計上しております。ただし顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

固定資産の減損

減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(2) 財政状態の分析

概要

当連結会計年度末における資産の残高は4,224百万円(前期比944百万円の減少)、負債の残高は1,800百万円(前期比513百万円の減少)、純資産の残高は2,423百万円(前期比430百万円の減少)となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,202百万円(前期比778百万円の減少)となりました。現金及び預金が490百万円減少、受取手形及び売掛金が93百万円減少、たな卸資産が104百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,022百万円(前期比166百万円の減少)となりました。有形固定資産が135百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、866百万円(前期比283百万円の減少)となりました。短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が54百万円減少したことなどによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、934百万円(前期比230百万円の減少)となりました。長期借入金が227百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,423百万円(前期比430百万円の減少)となりました。当期純損失の発生などにより利益剰余金が402百万円減少したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におきましては、売上高3,397百万円(前期比8.1%減)、経常損失248百万円(前連結会計年度は経常損失65百万円)の結果、当期純損失400百万円(前連結会計年度は当期純損失143百万円)となりました。

売上高

主力OEM製品に関し、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低迷いたしました。また、海外の特定得意先に対する売上計上基準について船積基準から着荷基準に変更しており、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は40百万円の減少となりました。いずれも当連結会計年度に関する一時的な要因と考えますが、これらのことを主要因として、売上高は3,397百万円（前期比8.1%減）となりました。

売上原価・売上総利益

減収による影響から、売上原価は1,942百万円（前期比8.7%減）、売上総利益は、1,455百万円（前期比7.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,596百万円（前期比2.0%減）となりました。研究開発費及び給与手当等が減少した一方、減価償却費及び支払手数料等が増加いたしました。

営業外収益・営業外費用

営業外損益では、受取利息などの営業外収益22百万円（前期比57.4%減）を計上した一方、営業外費用129百万円（前期比116.0%増）を計上いたしました。営業外費用の主な内容は、自社ブランドの製品在庫の内長期化しているものに関する製品評価損76百万円、その他支払利息、為替差損などであります。

営業利益・経常利益

上記の結果、営業損失141百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）、経常損失248百万円（前連結会計年度は経常損失65百万円）となりました。

特別利益・特別損失

投資有価証券売却益などの特別利益15百万円（前連結会計年度は特別利益0百万円）を計上した一方、特別損失124百万円（前期比803.4%増）を計上いたしました。特別損失の主な内容は、開発・製造設備などの固定資産の一部につき、その稼動状況を勘案し、減損損失73百万円を計上した他、現時点において販売見通しのない一部の製品についても備忘価額までの評価減を行い製品評価損34百万円を計上したものです。

当期純損益

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税など42百万円により、当期純損失400百万円（前連結会計年度は当期純損失143百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純損失は9,350.09円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失3,357.11円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、227百万円（前期比47.4%増）であり、その主な内容は事業活動のための機械取得、製造活動のための金型製作であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県松戸市)	業務管理、 製造、営業 研究開発	210,447	3,869	272,530 (1,993.00)	168,487	655,334	77 (12)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (千葉県松戸市)	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	2台	3～5	1,644	888

(注) 4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

(2) 在外子会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Precision System Science USA, Inc. (米国カリフォルニア州)	業務管理、 営業、開発	447	10,503	-	2,550	13,501	4 (1)
Precision System Science Europe GmbH (ドイツヴォルシュタッ ト市)	業務管理、 営業	72,753	164,765	25,388 (1,719.00)	4,334	267,240	5 (3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

4. PSS Bio Instruments, Inc.は、平成19年7月23日に、Precision System Science USA, Inc.へ社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,200
計	171,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,840	42,840	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	42,840	42,840	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成20年9月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年9月21日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	533	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	533	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 229,386 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年11月1日 至平成20年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 229,386 資本組入額 114,693 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成15年8月29日開催の取締役会決議に基づき、公募増資を実施いたしました。当該新株発行は時価以下で行われたため、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の権利行使により発行する株式の発行価格は調整されております。

- 3.(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2)権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3)各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成15年9月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	375	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 424,217	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424,217 資本組入額 212,108	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2.(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2)権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3)各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成16年9月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	272	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 238,686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 238,686 資本組入額 119,343	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. (1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2)権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3)各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成17年9月17日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	357	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 180,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済 株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月19日 (注)1	6,000	40,548	999,630	1,874,783	999,630	2,341,068
平成15年10月16日 (注)2	900	41,448	149,944	2,024,728	149,944	2,491,012
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)3	20	41,468	250	2,024,978	255	2,491,267
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)4	1,332	42,800	16,300	2,041,278	16,576	2,507,844
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)5	40	42,840	500	2,041,778	510	2,508,354

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 6,000株
発行価格 363,850円
発行価額 333,210円
資本組入額 166,605円

2. 有償・第三者割当増資(オーバーアロットメントによる割当)

発行株数 900株
発行価格 363,850円
発行価額 333,210円
資本組入額 166,605円
割当先 野村證券株式会社

3. 新株引受権の権利行使による増加であります。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	51	7	4	4,476	4,554	-
所有株式数 (株)	-	49	415	4,129	274	43	37,930	42,840	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.11	0.97	9.64	0.64	0.10	88.54	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	11,373	26.55
有限会社ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	3,000	7.00
高橋 計行	大阪府枚方市	469	1.09
高山 茂	千葉県八千代市	450	1.05
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	436	1.02
亀山 稔	東京都調布市	421	0.98
井上 功	東京都千代田区	389	0.91
佐賀 健二	東京都東村山市	378	0.88
ツバメ工業(株)	愛媛県四国中央市川之江町2415番地	355	0.83
村山 一友	大阪府大阪市平野区	300	0.70
計	-	17,571	41.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,840	42,840	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	42,840	-	-
総株主の議決権	-	42,840	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年9月21日 定時株主総会 特別決議)

平成14年8月23日開催の取締役会及び平成14年9月21日開催の第17回定時株主総会における特別決議を受け、平成14年9月21日開催の第17回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 4 当社子会社取締役 2 当社及び当社子会社の従業員 8 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成15年9月27日 定時株主総会 特別決議)

平成15年8月8日開催の取締役会及び平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会における決議を受け、平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年9月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 10(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成16年9月25日 定時株主総会 特別決議)

平成16年8月6日開催の取締役会及び平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会における決議を受け、平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社及び当社子会社の従業員 7(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成17年9月17日 定時株主総会 特別決議)

平成17年8月12日開催の取締役会及び平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会における決議を受け、平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月17日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 21(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社にとって、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することが、目下最大の目標です。このためにも、黒字体質を定着させ、累積損失を解消することで、できる限り早期に、配当を開始したいと考えております。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	728,000	307,000	295,000	163,000	103,000
最低(円)	278,000	162,000	111,000	81,200	27,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	55,300	40,100	44,700	42,100	40,300	39,000
最低(円)	38,000	29,000	27,000	37,500	37,800	33,050

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 有限会社ユニテック代表取締役 社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサー チ(株) 代表取締役社長(現任)	(注2)	11,373
常務取締役		小幡 公道	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 ダイナボット(株)(現 アボット ジャパン(株))入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部长 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部部长 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)取締役 Precision System Science Europe GmbH 代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役(現任) 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサー チ(株)取締役(現任) 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)代表取締役社長(現 任)	(注2)	436
取締役	業務本部長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あ おぞら銀行)入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部部长 平成12年6月 当社取締役経営企画部部长 平成14年9月 当社取締役業務本部長(現任) 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 ジェネティン(株) 代表取締役社長 (現任)	(注2)	276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	管理本部長	長岡 信夫	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 富士写真光機(株)入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長(現任)	(注2)	203
取締役	事業本部長	西村 帯司	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 昭和60年10月 同行ルクセンブルク現地法人副 社長 平成3年5月 同行兜町副支店長 平成7年10月 スイフト・ジャパン(株)社長 平成14年7月 当社入社 社長室長 平成14年9月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員国際部長 平成16年9月 当社取締役国際部長 平成17年2月 当社取締役営業本部長 平成19年1月 当社取締役OEM事業本部長 平成20年7月 当社取締役事業本部長(現任)	(注2)	1
取締役	技術本部長	平原 善直	昭和31年3月13日生	昭和52年4月 橋本産業(株)入社 昭和55年4月 (株)中央エンジニアリング入社 平成13年11月 当社入社 研究開発部 機器設計 室長代理 平成14年9月 当社開発企画部長 平成15年7月 当社執行役員開発企画部長 平成16年9月 当社取締役開発企画部長 平成17年2月 当社取締役技術本部長(現任)	(注2)	4
取締役	研究開発本部長	東條 百合子	昭和29年1月14日生	昭和52年4月 ダイナボット(株)(現 アボット ジャパン(株))入社 平成8年10月 当社入社 技術部 平成14年9月 当社システム開発部長 平成15年7月 当社執行役員システム開発部長 平成17年2月 当社執行役員営業本部 海外事業 企画部長 平成19年1月 当社執行役員OEM事業本部 担当 部長 平成20年7月 当社執行役員研究開発本部長 平成20年9月 当社取締役研究開発本部長 (現任)	(注2)	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役		高橋 達雄	昭和28年7月3日生	昭和55年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年10月 当社常務取締役業務管理部長 平成14年9月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	203
監査役		高橋 信雄	昭和18年12月12日生	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和43年4月 東海大学計算センター入社 昭和47年11月 ウチダ・コンピューター・エンジニアリング(株)(現 ウチダエスコ(株))入社 昭和52年9月 同社取締役管理本部長 昭和56年9月 同社常務取締役 平成12年10月 同社常勤監査役 平成18年10月 同社退社 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退所 平成14年1月 荻原会計士事務所開設 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						12,565

(注) 1. 監査役 高橋信雄及び監査役 荻原大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年9月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年9月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 厚徳	昭和43年8月29日生	平成4年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 平成11年12月 同行退職 平成12年1月 社会保険労務士中野経営労務事務所開設 平成16年11月 司法試験合格 平成18年10月 弁護士登録(弁護士法人朝日中央総合法律事務所入所) 平成19年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、業務本部長 秋本 淳、管理本部長 長岡信夫、事業本部長 西村帯司、技術本部長 平原善直、研究開発本部長 東條百合子、アジア市場担当部長 長谷雄蔵、事業開発担当部長 住谷知明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年の企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性に鑑み、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

なお、一部の項目につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項に代えて、連結会社のコーポレート・ガバナンスに関する事項を記載しております。

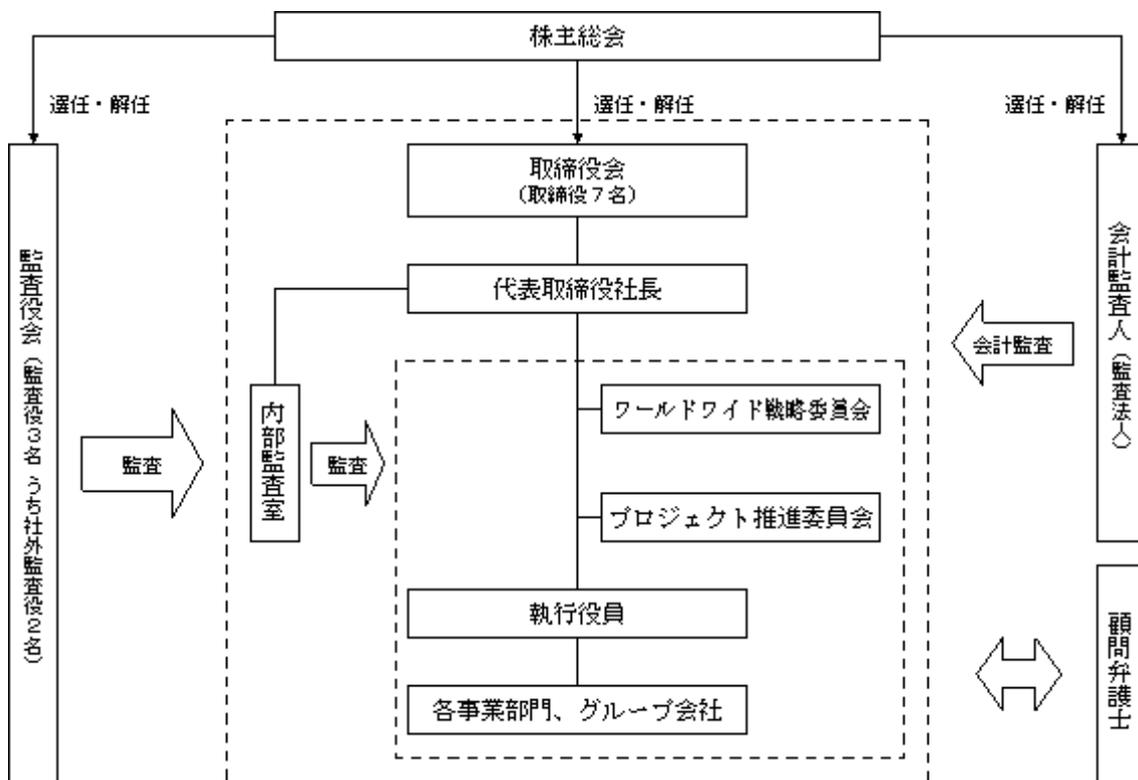
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、取締役は7名、監査役は3名（内社外監査役2名）であります。

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。また、業務執行機関として、執行役員制度を導入しております。さらに、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役会は、計7名で構成されております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役6名の他、関連部門長等により構成されております。毎週開催されている当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長3名及び当社取締役5名の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署単位での会議を週1回程度開催するほか、社内情報ネットワーク・システムを通じて、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

また、情報開示については、当社及び当社子会社の内部重要情報の管理を徹底し、適宜、情報開示を実施しております。当社及び当社子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受

けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施しております。

上記のような体制を通じて、グループ全体の各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月29日開催の取締役会にて、内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。同基本方針は内部統制システム強化の観点から平成20年4月21日開催の当社取締役会において改定されています。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンスに係る社内規程を定め、取締役業務本部長を統括責任者に任命するとともに、業務本部内にコンプライアンス担当部門を設置する。
 - 2) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
 - 3) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
 - 2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係わるリスクについては、取締役業務本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
 - 2) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
 - 3) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
 - 2) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - 3) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
 - 4) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
 - 2) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
 - 2) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の

外部専門家を委嘱できる。

3)監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。

4)監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

1)当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定め
ており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。

2)平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（2名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2000年度版）及び国際規格ISO13485（2003年度版）に基づく定期的な内部監査も実施しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含め計3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 田代清和、岡本和巳、上林敏子

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補等4名

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間に、人的関係、資金的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外監査役2名と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、会計監査人についても同様に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、会計監査人である新日本有限責任監査法人と責任限定契約を締結しております。

責任免除の内容の概要

社外取締役（取締役であった者を含む）及び社外監査役（監査役であった者を含む）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、会計監査人（会計監査人であった者を含む）についても同様に責任免除できる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、取締役業務本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。

また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。

上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役報酬	71,782千円
（内 社外取締役）	（1,800千円）
監査役報酬	14,268千円
（内 社外監査役）	（4,800千円）
合計	86,050千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務 に基づく報酬	25,136千円
上記以外の報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,452,765		1,962,608		
2 受取手形及び売掛金		690,606		597,251		
3 たな卸資産		658,263		553,705		
4 繰延税金資産		-		146		
5 その他		184,111		91,965		
貸倒引当金		5,031		3,481		
流動資産合計		3,980,714	77.0	3,202,196	75.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	359,283		361,605		
減価償却累計額		63,807	295,476	77,957	283,647	
(2) 機械装置及び 運搬具		446,421		445,786		
減価償却累計額		285,532	160,888	269,523	176,262	
(3) 工具器具及び備品		749,652		717,408		
減価償却累計額		434,463	315,188	542,040	175,367	
(4) 土地	2		297,555		297,918	
有形固定資産合計			1,069,109		933,196	22.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,481		12,046	
(2) その他			875		1,804	
無形固定資産合計			18,357		13,851	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		71,138		63,468	
(2) その他			29,929		11,876	
投資その他の資産 合計			101,067		75,344	1.8
固定資産合計			1,188,533		1,022,391	24.2
資産合計			5,169,248		4,224,588	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		265,105		341,052	
2 短期借入金		200,000		-	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	338,232		308,011	
4 未払法人税等		77,995		23,831	
5 賞与引当金		5,725		22,762	
6 製品保証引当金		6,400		-	
7 その他		256,042		170,481	
流動負債合計		1,149,502	22.2	866,139	20.5
固定負債					
1 社債	2	550,000		550,000	
2 長期借入金	2	611,191		383,580	
3 繰延税金負債		2,392		-	
4 その他		1,714		1,278	
固定負債合計		1,165,297	22.6	934,858	22.1
負債合計		2,314,799	44.8	1,800,997	42.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,041,778	39.5	2,041,778	48.3
2 資本剰余金		2,508,354	48.5	2,508,354	59.4
3 利益剰余金		1,808,244	35.0	2,210,810	52.3
株主資本合計		2,741,887	53.0	2,339,321	55.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,197	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		114	0.0	57	0.0
3 為替換算調整勘定		96,204	1.9	84,210	2.0
評価・換算差額等 合計		112,516	2.2	84,268	2.0
新株予約権		44	0.0	-	-
純資産合計		2,854,448	55.2	2,423,590	57.4
負債純資産合計		5,169,248	100.0	4,224,588	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1 2		3,698,177	100.0		3,397,932	100.0	
売上原価			2,126,871	57.5		1,942,344	57.2	
売上総利益			1,571,305	42.5		1,455,588	42.8	
販売費及び一般管理費			1,629,281	44.1		1,596,607	47.0	
営業損失			57,975	1.6		141,018	4.2	
営業外収益								
1 受取利息			12,565			13,939		
2 受取配当金			39			22		
3 為替差益			27,250			-		
4 業務受託料			-			4,135		
5 その他			12,110	51,966	1.4	4,025	22,122	0.7
営業外費用								
1 支払利息			24,392			23,105		
2 為替差損			-			9,699		
3 株式交付費			67			-		
4 社債発行費			3,319			-		
5 持分法による投資 損失			15,474			16,788		
6 製品評価損			15,290			76,701		
7 その他			1,260	59,803	1.6	2,882	129,177	3.8
経常損失				65,812	1.8		248,074	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		10,710	
2 固定資産売却益	3	-		2,894	
3 貸倒引当金戻入益		84	84	1,562	15,167
					0.5
特別損失					
1 固定資産売却損	4	5,106		1,703	
2 固定資産除却損	5	535		14,928	
3 製品保証引当金 繰入額		6,400		-	
4 製品評価損	6	-		34,480	
5 減損損失	7	1,789	13,832	73,848	124,961
					3.7
税金等調整前当期 純損失			79,560		357,868
					10.5
法人税、住民税及び 事業税		64,207		42,836	
法人税等調整額		-	64,207	146	42,689
					1.3
当期純損失			143,767		400,557
					11.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 6月30日残高（千円）	2,041,278	2,507,844	1,664,477	2,884,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	500	510		1,010
当期純損失			143,767	143,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	500	510	143,767	142,757
平成19年 6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	1,808,244	2,741,887

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 6月30日残高（千円）	3,289	18	40,233	43,504	54	2,928,203
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 （新株予約権等の行使）						1,010
当期純損失						143,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	12,907	133	55,971	69,012	10	69,002
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,907	133	55,971	69,012	10	73,754
平成19年 6月30日残高（千円）	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448

当連結会計年度（自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	1,808,244	2,741,887
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			400,557	400,557
持分法適用会社の増加に伴う減少額			2,008	2,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	402,565	402,565
平成20年 6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	2,210,810	2,339,321

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 6月30日残高（千円）	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						400,557
持分法適用会社の増加に伴う減少額						2,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,197	57	11,993	28,247	44	28,291
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,197	57	11,993	28,247	44	430,857
平成20年 6月30日残高（千円）	-	57	84,210	84,268	-	2,423,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		79,560	357,868
減価償却費		208,491	261,158
減損損失		1,789	73,848
引当金の増加額		11,655	8,799
受取利息及び受取配当金		12,605	13,961
支払利息		24,392	23,105
株式交付費		67	-
社債発行費		3,319	-
持分法による投資損失		15,474	16,788
投資有価証券売却益		-	10,710
固定資産売却益		-	2,894
固定資産売却損		5,106	1,703
固定資産除却損		535	14,928
売上債権の減少額		227,204	84,830
たな卸資産の減少額又は増加額()		82,652	27,468
仕入債務の増加額又は減少額()		299,848	84,700
その他		28,286	86,759
小計		4,917	298,657
利息及び配当金の受取額		12,272	14,176
利息の支払額		21,369	24,542
法人税等の支払額		37,274	88,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,289	199,351

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		49,061	469,620
有形固定資産の取得による支出		154,589	227,843
有形固定資産の売却による収入		33,809	21,348
無形固定資産の取得による支出		3,049	4,095
投資有価証券の取得による支出		50,000	50,000
投資有価証券の売却による収入		-	29,506
その他		951	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		123,816	238,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		200,000	200,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		276,682	357,832
社債の発行による収入		196,681	-
株式の発行による収入		932	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		420,931	457,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,945	394
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		263,770	19,213
現金及び現金同等物の期首残高		1,214,841	1,478,611
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,478,611	1,459,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社</p> <p>PSS Bio Instruments, Inc. は、平成19年7月23日に、Precision System Science USA, Inc.へ社名変更しております。</p> <p>PSSキャピタル株式会社は、新規設立(平成18年7月7日)により、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結子会社の数 同左</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株)</p> <p>Precision System Science USA, Inc.は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc.が社名変更したものです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合</p> <p>なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規に取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社の名称 ジェネティン株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネティン(株)</p> <p>なお、ジェネティン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 イ) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は旧定額法を採用しております。</p> <p>ロ) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるために、取引先との契約に基づく無償の補修費用を見積もり算出した額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が40,341千円減少、売上総利益が26,324千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26,324千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた、「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減」として表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 33,752千円	投資有価証券 63,468千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 219,418千円	建物及び構築物 209,549千円
土地 272,530	土地 272,530
計 491,948	計 482,079
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定の長期借入金 104,030千円	一年以内返済予定の長期借入金 46,005千円
社債 350,000	社債 350,000
長期借入金 125,435	長期借入金 79,430
計 579,465	計 475,435

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">353,468</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137,118</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">463,526</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,526千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却により発生したものの5,106千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの535千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 電話加入権</td> <td>千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械装置及び運搬具、電話加入権は、帳簿価額に対し、市場価額が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,789千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,646千円、電話加入権143千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p>	賞与引当金繰入額	1,826千円	給与手当	353,468	支払手数料	137,118	研究開発費	463,526	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,250千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">243,640</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">171,220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">414,673</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200,448</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 414,673千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,899千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,029</td> </tr> </table> <p>6 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権</td> <td>千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,155千円、工具器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	19,250千円	給与手当	243,640	支払手数料	171,220	研究開発費	414,673	役員報酬	165,493	減価償却費	200,448	機械装置及び運搬具	1,983千円	工具器具及び備品	911	機械装置及び運搬具	693千円	工具器具及び備品	1,009	機械装置及び運搬具	6,899千円	工具器具及び備品	8,029	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷
賞与引当金繰入額	1,826千円																																												
給与手当	353,468																																												
支払手数料	137,118																																												
研究開発費	463,526																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	機械装置及び運搬具 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																																											
賞与引当金繰入額	19,250千円																																												
給与手当	243,640																																												
支払手数料	171,220																																												
研究開発費	414,673																																												
役員報酬	165,493																																												
減価償却費	200,448																																												
機械装置及び運搬具	1,983千円																																												
工具器具及び備品	911																																												
機械装置及び運搬具	693千円																																												
工具器具及び備品	1,009																																												
機械装置及び運搬具	6,899千円																																												
工具器具及び備品	8,029																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,800	40	-	42,840
合計	42,800	40	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株は新株引受権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	216	-	40	176	44
合計		-	-	-	-	-	44

(注) 新株引受権40株の減少は新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	176	-	176	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株引受権176株の減少は、権利行使期間満了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,452,765千円	現金及び預金勘定	1,962,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	974,153	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,210
現金及び現金同等物	<u>1,478,611</u>	現金及び現金同等物	<u>1,459,398</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,180	3,648	2,532	機械装置及び運搬具	6,180	5,292	888
工具器具及び備品	3,988	3,390	598				
合計	10,168	7,038	3,130				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,242千円	1年以内			888千円
1年超			888	1年超			-
合計			3,130	合計			888
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,661千円	支払リース料			2,242千円
減価償却費相当額			2,661	減価償却費相当額			2,242
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,796	37,385	18,589
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,796	37,385	18,589
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		18,796	37,385	18,589

当連結会計年度(平成20年6月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,506	10,710	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジの方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジの方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 4名 当社の従業員 18名 子会社の従業員 5名	当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,129株	普通株式 470株	普通株式 456株	普通株式 476株
付与日	平成14年11月8日	平成16年4月16日	平成17年4月27日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日(平成14年11月8日)以降、権利確定日(平成16年11月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月16日)以降、権利確定日(平成17年11月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月27日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月13日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年11月8日 至平成16年11月1日)	1.5年間 (自平成16年4月16日 至平成17年11月1日)	2年間 (自平成17年4月27日 至平成19年4月1日)	2年間 (自平成18年4月13日 至平成20年4月1日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	436	476
付与	-	-	-	-
失効	-	-	76	33
権利確定	-	-	360	-
未確定残	-	-	-	443
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	629	460	-	-
権利確定	-	-	360	-
権利行使	-	-	-	-
失効	40	55	-	-
未行使残	589	405	360	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	229,386	424,217	238,686	180,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 4名 当社の従業員 18名 子会社の従業員 5名	当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,129株	普通株式 470株	普通株式 456株	普通株式 476株
付与日	平成14年11月8日	平成16年4月16日	平成17年4月27日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日（平成14年11月8日）以降、権利確定日（平成16年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月16日）以降、権利確定日（平成17年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月27日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月13日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 （自平成14年11月8日 至平成16年11月1日）	1.5年間 （自平成16年4月16日 至平成17年11月1日）	2年間 （自平成17年4月27日 至平成19年4月1日）	2年間 （自平成18年4月13日 至平成20年4月1日）
権利行使期間	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	443
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	46
権利確定	-	-	-	397
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	589	405	360	-
権利確定	-	-	-	397
権利行使	-	-	-	-
失効	56	30	88	40
未行使残	533	375	272	357

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	229,386	424,217	238,686	180,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">667,554千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24,824</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,177</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">712,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392</td> </tr> </table>	繰越欠損金	667,554千円	賞与引当金	2,313	未払事業所税等否認	2,651	減価償却超過額	24,824	投資有価証券評価損	5,117	製品評価損否認	6,177	製品保証引当金	2,585	その他	1,168	繰延税金資産小計	712,392	評価性引当額	712,392	繰延税金資産計	-	其他有価証券評価差額金	2,392	繰延税金負債計	2,392	繰延税金負債の純額	2,392	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">976,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,788</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,399</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,061,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	繰越欠損金	976,820千円	賞与引当金	2,228	未払事業所税等否認	3,011	減価償却超過額	50,788	製品評価損否認	20,399	為替差損	2,807	未払費用	2,746	その他	2,820	繰延税金資産小計	1,061,622	評価性引当額	1,061,475	繰延税金資産合計	146
繰越欠損金	667,554千円																																																		
賞与引当金	2,313																																																		
未払事業所税等否認	2,651																																																		
減価償却超過額	24,824																																																		
投資有価証券評価損	5,117																																																		
製品評価損否認	6,177																																																		
製品保証引当金	2,585																																																		
その他	1,168																																																		
繰延税金資産小計	712,392																																																		
評価性引当額	712,392																																																		
繰延税金資産計	-																																																		
其他有価証券評価差額金	2,392																																																		
繰延税金負債計	2,392																																																		
繰延税金負債の純額	2,392																																																		
繰越欠損金	976,820千円																																																		
賞与引当金	2,228																																																		
未払事業所税等否認	3,011																																																		
減価償却超過額	50,788																																																		
製品評価損否認	20,399																																																		
為替差損	2,807																																																		
未払費用	2,746																																																		
その他	2,820																																																		
繰延税金資産小計	1,061,622																																																		
評価性引当額	1,061,475																																																		
繰延税金資産合計	146																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,917	32,260	3,698,177	-	3,698,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,665,917	32,260	3,698,177	-	3,698,177
営業費用	3,585,404	12,649	3,598,053	158,099	3,756,153
営業利益又は営業損失()	80,512	19,611	100,123	(158,099)	57,975
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	3,073,283	91,246	3,164,530	2,004,717	5,169,248
減価償却費	208,454	37	208,491	-	208,491
減損損失	1,789	-	1,789	-	1,789
資本的支出	157,383	256	157,639	-	157,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
営業費用	3,382,084	13,504	3,395,588	143,363	3,538,951
営業利益又は営業損失()	9,151	11,495	2,344	(143,363)	141,018
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,766,355	92,850	2,859,206	1,365,382	4,224,588
減価償却費	261,062	95	261,158	-	261,158
減損損失	73,848	-	73,848	-	73,848
資本的支出	231,938	-	231,938	-	231,938

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、その他製品、商品（プラスチック消耗品）
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が40,341千円減少し、営業損失が26,324千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	898,558	233,022	2,566,595	3,698,177	-	3,698,177
(2) セグメント間の内部 売上高	2,098,148	18	8,397	2,106,564	(2,106,564)	-
計	2,996,707	233,041	2,574,993	5,804,742	(2,106,564)	3,698,177
営業費用	2,894,636	371,103	2,433,833	5,699,573	(1,943,420)	3,756,153
営業利益又は営業損失()	102,070	138,062	141,159	105,168	(163,144)	57,975
資産	2,473,065	252,884	1,006,607	3,732,557	1,436,690	5,169,248

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	849,296	303,966	2,244,670	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部 売上高	1,802,739	2,359	10,712	1,815,811	(1,815,811)	-
計	2,652,036	306,325	2,255,383	5,213,744	(1,815,811)	3,397,932
営業費用	2,655,208	416,895	2,139,794	5,211,898	(1,672,946)	3,538,951
営業利益又は営業損失()	3,172	110,570	115,588	1,846	(142,865)	141,018
資産	2,251,724	339,104	929,422	3,520,251	704,336	4,224,588

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が33,194千円減少し、営業損失が19,177千円増加しております。また、ドイツの売上高が40,341千円減少し、営業利益が7,147千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	2,035,528	465,903	340,693	2,842,125
連結売上高（千円）	-	-	-	3,698,177
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	55.0	12.6	9.2	76.9

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,422,973	678,027	487,960	2,588,961
連結売上高（千円）	-	-	-	3,397,932
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	41.9	19.9	14.4	76.2

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、ドイツの売上高が40,341千円減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェネテイン(株)	東京都千代田区	45,000	試薬製造	間接 16.7	兼任 2人	当社製品の製造	固定資産の売却(注)売却代金	34,969	未収入金	34,969

(注) ジェネテイン(株)との取引は、帳簿価額により固定資産の売却を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(関連会社)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェネテイン(株)	東京都千代田区	75,000	試薬開発・製造	間接 20.0	兼任 2人	当社製品の製造	資材・原材料等の購入(注)1	71,072	買掛金未払金	11,863 202
								業務受託(注)2	3,900	未収入金	315

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

2. 業務受託料は業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	66,629.42円	1株当たり純資産額	56,573.08円
1株当たり当期純損失	3,357.11円	1株当たり当期純損失	9,350.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	143,767	400,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	143,767	400,557
期中平均株式数(株)	42,825	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,797個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(1,537個) 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年 月 日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年 月 日)
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第1回無担保社債	17. 9.30	250,000	250,000	1.37	なし	22. 9.30
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第2回無担保社債	17.11.30	100,000	100,000	1.31	なし	22.11.30
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第3回無担保社債	18. 7.31	100,000	100,000	1.94	なし	23. 7.29
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第4回無担保社債	18. 9.29	100,000	100,000	1.65	なし	23. 9.29
合計	-	-	550,000	550,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	350,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	338,232	308,011	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	611,191	383,580	1.69	平成22年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,149,423	691,591	-	-

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,960	65,830	5,320	5,320

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,951,678		1,365,728	
2 受取手形			5,418		1,260	
3 売掛金	2		708,327		584,555	
4 商品			30,641		36,023	
5 製品			462,018		442,016	
6 原材料			2,799		3,155	
7 仕掛品			152,569		61,759	
8 貯蔵品			79		49	
9 前払費用			20,643		19,273	
10 未収還付消費税等			75,832		59,269	
11 その他			37,043		10,306	
貸倒引当金			772		594	
流動資産合計			3,446,281	71.2	2,582,803	69.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	278,803		280,138		
減価償却累計額		58,273	220,530	69,690	210,447	
(2) 機械及び装置		161,562		86,979		
減価償却累計額		141,885	19,676	83,212	3,767	
(3) 車両運搬具		1,987		303		
減価償却累計額		1,100	886	201	101	
(4) 工具器具及び備品		724,059		694,623		
減価償却累計額		419,944	304,115	526,136	168,487	
(5) 土地	1		272,530		272,530	
有形固定資産合計			817,739	16.9	655,334	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		16,893		11,932	
(2) その他		875		72	
無形固定資産合計		17,769	0.4	12,005	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,385		-	
(2) 関係会社株式		354,838		105,246	
(3) その他の関係会社 有価証券		30,377		63,254	
(4) 出資金		10		10	
(5) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(6) 長期前払費用		12,500		11,000	
(7) 長期性預金		16,000		-	
(8) 関係会社長期貸付金		-		200,000	
(9) その他		170		107	
投資その他の資産合計		558,802	11.5	487,138	13.0
固定資産合計		1,394,311	28.8	1,154,478	30.9
資産合計		4,840,592	100.0	3,737,282	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		241,927		315,474	
2 短期借入金		200,000		-	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	1	338,232		308,011	
4 未払金		153,085		83,055	
5 未払費用		11,271		10,831	
6 未払法人税等		13,290		5,990	
7 預り金		10,747		12,101	
8 賞与引当金		5,725		5,509	
9 製品保証引当金		6,400		-	
流動負債合計		980,679	20.3	740,973	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	550,000		550,000	
2 長期借入金	1	611,191		383,580	
3 繰延税金負債		2,392		-	
固定負債合計		1,163,583	24.0	933,580	25.0
負債合計		2,144,262	44.3	1,674,553	44.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,041,778	42.2	2,041,778	54.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,508,354		2,508,354	
資本剰余金合計		2,508,354	51.8	2,508,354	67.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,870,158		2,487,462	
利益剰余金合計		1,870,158	38.6	2,487,462	66.5
株主資本合計		2,679,973	55.4	2,062,670	55.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,197	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		114	0.0	57	0.0
評価・換算差額等合計		16,312	0.3	57	0.0
新株予約権		44	0.0	-	-
純資産合計		2,696,330	55.7	2,062,728	55.2
負債純資産合計		4,840,592	100.0	3,737,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	2,408,867			2,042,354		
2 商品売上高	1	520,245			554,290		
3 その他営業収入	1 2	35,333	2,964,446	100.0	30,696	2,627,341	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		396,518			462,018		
(2) 当期製品製造原価		1,645,855			1,431,228		
合計		2,042,374			1,893,246		
(3) 他勘定振替高	5	88,089			184,556		
(4) 期末製品棚卸高		462,018			442,016		
製品売上原価		1,492,265			1,266,673		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		30,420			30,641		
(2) 当期商品仕入高		307,270			325,447		
合計		337,690			356,089		
(3) 他勘定振替高	6	18,287			24,247		
(4) 期末商品棚卸高		30,641			36,023		
商品売上原価		288,760	1,781,026	60.1	295,819	1,562,492	59.5
売上総利益			1,183,420	39.9		1,064,848	40.5
販売費及び一般管理費	1 3 4		1,252,205	42.2		1,220,241	46.4
営業損失			68,785	2.3		155,392	5.9
営業外収益							
1 受取利息		1,568			5,902		
2 受取配当金		39			22		
3 為替差益		23,605			-		
4 業務受託料	1	3,960			8,095		
5 その他		4,742	33,916	1.1	1,235	15,255	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
営業外費用							
1 支払利息		16,644		14,669			
2 社債利息		7,747		8,353			
3 為替差損		-		3,832			
4 株式交付費		67		-			
5 社債発行費		3,319		-			
6 投資事業組合運用 損失		13,926		11,545			
7 製品評価損		15,290		76,701			
8 その他		-	56,995	1.9	480	115,583	4.4
経常損失			91,864	3.1		255,720	9.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			10,710		
2 固定資産売却益	7	1,673			2,801		
3 貸倒引当金戻入益		84	1,757	0.0	177	13,689	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	1 8	30			466		
2 固定資産除却損	9	140			13,844		
3 関係会社株式評価損		199,974			249,592		
4 製品保証引当金 繰入額		6,400			-		
5 製品評価損	10	-			34,480		
6 減損損失	11	1,789	208,335	7.0	73,848	372,232	14.2
税引前当期純損失			298,442	10.1		614,264	23.4
法人税、住民税及び事業 税			2,514	0.1		3,039	0.1
当期純損失			300,956	10.2		617,303	23.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	59,618	3.2	96,445	6.1
人件費		294,046	15.8	295,799	18.7
外注費		1,383,286	74.4	1,072,888	67.9
経費		122,534	6.6	115,558	7.3
当期総製造費用		1,859,485	100.0	1,580,692	100.0
期首仕掛品棚卸高		205,588		152,569	
合計		2,065,073		1,733,262	
期末仕掛品棚卸高	152,569		61,759		
他勘定振替高	2	266,648		240,274	
当期製品製造原価		1,645,855		1,431,228	

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
運賃	2,545千円	運賃	2,736千円
減価償却費	56,139	減価償却費	63,171
旅費交通費	32,262	旅費交通費	32,847
消耗品費	25,153	消耗品費	9,324
その他	6,432	その他	7,477
計	122,534	計	115,558
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費への振替高	255,669千円	研究開発費への振替高	233,556千円
販売費及び一般管理費へ振替	9,597	建設仮勘定への振替高	6,717
工具器具及び備品への振替高	1,381	計	240,274
計	266,648		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高（千円）	2,041,278	2,507,844	1,569,202	2,979,920
事業年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	500	510		1,010
当期純損失			300,956	300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	500	510	300,956	299,946
平成19年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	1,870,158	2,679,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年6月30日残高（千円）	3,289	18	3,271	54	2,983,245
事業年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権等の行使）					1,010
当期純損失					300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	12,907	133	13,041	10	13,031
事業年度中の変動額合計（千円）	12,907	133	13,041	10	286,915
平成19年6月30日残高（千円）	16,197	114	16,312	44	2,696,330

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	1,870,158	2,679,973
事業年度中の変動額				
当期純損失			617,303	617,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）			617,303	617,303
平成20年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	2,487,462	2,062,670

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年6月30日残高（千円）	16,197	114	16,312	44	2,696,330
事業年度中の変動額					
当期純損失					617,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16,197	57	16,254	44	16,298
事業年度中の変動額合計（千円）	16,197	57	16,254	44	633,601
平成20年6月30日残高（千円）	-	57	57	-	2,062,728

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算発表日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以前に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法を採用しております。</p> <p>ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4年 工具器具及び備品 2～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前事業年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用していましたが、当事業年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が33,194千円減少、売上総利益が19,177千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,177千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">491,948</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,030千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">579,465</td> </tr> </table>	建物	219,418千円	土地	272,530	計	491,948	一年以内返済予定の長期借入金	104,030千円	社債	350,000	長期借入金	125,435	計	579,465	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">482,079</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,005千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">475,435</td> </tr> </table>	建物	209,549千円	土地	272,530	計	482,079	一年以内返済予定の長期借入金	46,005千円	社債	350,000	長期借入金	79,430	計	475,435
建物	219,418千円																												
土地	272,530																												
計	491,948																												
一年以内返済予定の長期借入金	104,030千円																												
社債	350,000																												
長期借入金	125,435																												
計	579,465																												
建物	209,549千円																												
土地	272,530																												
計	482,079																												
一年以内返済予定の長期借入金	46,005千円																												
社債	350,000																												
長期借入金	79,430																												
計	475,435																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">566,648千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	566,648千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,394千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	468,394千円																				
流動資産																													
売掛金	566,648千円																												
流動資産																													
売掛金	468,394千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高 1,716,897千円	製品売上高 1,459,557千円
商品売上高 345,917	商品売上高 363,126
その他営業収入 35,333	その他営業収入 30,696
業務受託料 3,960	支払手数料 20,464
固定資産売却益 1,673	消耗品費 2,188
	業務受託料 7,860
	固定資産売却損 466
2 その他営業収入はロイヤルティ手数料を計上しております。	2 その他営業収入はロイヤルティ手数料を計上しております。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
支払手数料 125,854千円	支払手数料 151,969千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 165,725千円	給与手当 153,961千円
賞与 19,857	賞与 19,021
賞与引当金繰入額 1,826	賞与引当金繰入額 1,750
役員報酬 96,423	役員報酬 86,050
減価償却費 111,835	減価償却費 144,031
研究開発費 447,618	研究開発費 410,639
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
447,618千円	410,639千円
5 製品売上原価の中のお勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 製品売上原価の中のお勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品への振替高 88,089千円	製品評価損への振替高 111,181千円
計 88,089	工具器具及び備品への振替高 68,191
	研究開発費への振替高 6,842
	消耗品費への振替高 3,082
	建設仮勘定への振替高 1,998
	商品勘定からの受入高 6,740
	計 184,556

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																						
<p>6 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>外注費への振替高</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,287</td> </tr> </table>	消耗品への振替高	12,738千円	原材料仕入高への振替高	2,961	開発費への振替高	1,691	外注費への振替高	895	計	18,287	<p>6 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,823千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,247</td> </tr> </table>	消耗品費への振替高	12,823千円	原材料仕入高への振替高	3,193	研究開発費への振替高	1,465	製品売上原価への振替高	6,740	その他	24	計	24,247
消耗品への振替高	12,738千円																						
原材料仕入高への振替高	2,961																						
開発費への振替高	1,691																						
外注費への振替高	895																						
計	18,287																						
消耗品費への振替高	12,823千円																						
原材料仕入高への振替高	3,193																						
研究開発費への振替高	1,465																						
製品売上原価への振替高	6,740																						
その他	24																						
計	24,247																						
<p>7 固定資産売却益は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,673</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,673千円	計	1,673	<p>7 固定資産売却益は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,802千円	車両運搬具	88	工具器具及び備品	910												
機械及び装置	1,673千円																						
計	1,673																						
機械及び装置	1,802千円																						
車両運搬具	88																						
工具器具及び備品	910																						
<p>8 固定資産売却損は、車両運搬具の売却により発生したものの30千円であります。</p>	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	466千円																				
工具器具及び備品	466千円																						
<p>9 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの140千円であります。</p>	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,826千円	工具器具及び備品	8,018																		
機械及び装置	5,826千円																						
工具器具及び備品	8,018																						
<p>10</p>	<p>10 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。</p>																						
<p>11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷	<p>11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 工具器具及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷										
用途	種類	場所																					
遊休資産	機械及び装置 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																					
用途	種類	場所																					
遊休資産	機械及び装置、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																					
<p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械及び装置、電話加入権は、帳簿価額に対し、市場価額が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,789千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,646千円、電話加入権143千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械及び装置、工具器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置6,155千円、工具器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,180	3,648	2,532	車両運搬具	6,180	5,292	888
工具器具及び備品	3,988	3,390	598				
合計	10,168	7,038	3,130				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			2,242千円				888千円
1年以内			888	1年以内			-
1年超				1年超			
合計			3,130	合計			888
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			2,661千円				2,242千円
支払リース料			2,661	支払リース料			2,242
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 404,223千円	繰越欠損金 701,506千円
賞与引当金 2,313	賞与引当金 2,228
未払事業所税等否認 2,651	未払事業所税等否認 3,011
減価償却超過額 24,824	減価償却超過額 50,788
投資有価証券評価損 5,117	製品評価損否認 20,399
製品評価損否認 6,177	その他 2,470
関係会社株式評価損 80,789	繰延税金資産小計 780,404
製品保証引当金 2,585	評価性引当額 780,404
その他 1,162	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産小計 529,845	
評価性引当額 529,845	
繰延税金資産計	
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金 2,392	
繰延税金負債計 2,392	
繰延税金負債の純額 2,392	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	62,938.52円	1株当たり純資産額	48,149.59円
1株当たり当期純損失	7,027.66円	1株当たり当期純損失	14,409.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	300,956	617,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	300,956	617,303
期中平均株式数(株)	42,825	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,797個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(1,537個) 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当する事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定 資産	建物	278,803	1,334	-	280,138	69,690	11,416	210,447
	機械及び装置	161,562	-	74,582 (6,155)	86,979	83,212	3,525	3,767
	車両運搬具	1,987	-	1,683	303	201	349	101
	工具器具及び備品	724,059	142,146	171,582 (66,890)	694,623	526,136	184,187	168,487
	土地	272,530	-	-	272,530	-	-	272,530
	建設仮勘定	-	8,716	8,716	-	-	-	-
	計	1,438,943	152,197	256,566 (73,045)	1,334,574	679,240	199,479	655,334
無形固定 資産	ソフトウェア	46,300	2,762	-	49,063	37,130	7,723	11,932
	その他	875	-	802 (802)	72	-	-	72
	計	47,176	2,762	802 (802)	49,136	37,130	7,723	12,005
長期前払費用		12,500	-	1,500	11,000	-	-	11,000

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	増加額	デモンストレーション用機器	69,894
		消耗品等金型	65,910
	減少額	デモンストレーション用機器	48,833

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	772	594	-	772	594
賞与引当金	5,725	5,509	5,725	-	5,509
製品保証引当金	6,400	-	6,400	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替金額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	736
預金	
当座預金	229,584
普通預金	685,407
定期預金	450,000
小計	1,364,992
合計	1,365,728

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)常光	756
(株)エフアイ・テクノ	504
合計	1,260

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	378
9月	882
合計	1,260

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Precision System Science Europe GmbH	358,339
Precision System Science USA, Inc.	96,047
(株)三菱化学ヤトロン	67,790
三菱化学メディエンス(株)	20,683
ジェネティン(株)	14,007
その他	27,686
合計	584,555

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
708,327	2,916,694	3,040,466	584,555	83.9	81.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
プラスチック消耗品	36,023
合計	36,023

製品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	337,623
その他理化学機器	310
その他	104,082
合計	442,016

原材料

品目	金額(千円)
試薬原材料等	3,155
合計	3,155

仕掛品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	50,251
その他理化学機器	11,507
合計	61,759

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Precision System Science USA, Inc.	200,000
合計	200,000

買掛金

相手先	金額(千円)
日本パルスモーター(株)	86,305
谷村電機精機(株)	64,337
(株)エフアイ・テクノ	41,661
深江化成(株)	17,027
ジェネティン(株)	11,863
その他	94,279
合計	315,474

未払金

相手先	金額(千円)
Thermo Labsystems Oy	19,058
アーケイディア特許事務所	13,758
キューネ・アンド・ナーゲル(株)	5,660
社会保険事務所	5,038
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)	4,639
その他	34,900
合計	83,055

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)東京都民銀行	51,966
(株)京葉銀行	30,000
(株)みずほ銀行	22,005
(株)横浜銀行	20,040
(株)千葉銀行	20,000
日本政策投資銀行	4,000
合計	308,011

社債

銘柄名	金額(千円)
第1回無担保社債	250,000
第2回無担保社債	100,000
第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	100,000
合計	550,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000
(株)みずほ銀行	61,430
(株)東京都民銀行	46,800
(株)京葉銀行	42,500
(株)横浜銀行	24,850
(株)千葉銀行	15,000
日本政策投資銀行	3,000
合計	383,580

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

（平成19年3月28日提出の半期報告書に係る訂正報告書）平成20年2月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（平成19年9月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書）平成20年2月19日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第23期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月19日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、従来、船積基準を採用していたが、当連結会計年度より着荷基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月25日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、従来、船積基準を採用していたが、当事業年度より着荷基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。